

## 第2章 調査結果の概要

# 第1節 概況

## 1 概況

### (1) 規模5人以上の事業所

#### ア 賃金

1人平均月間「現金給与総額」は、312,428円で前年比0.1%減と3年ぶりのマイナスとなった。「きまって支給する給与」は、248,362円で前年比0.9%減と2年ぶりのマイナスとなった。  
(第1表)

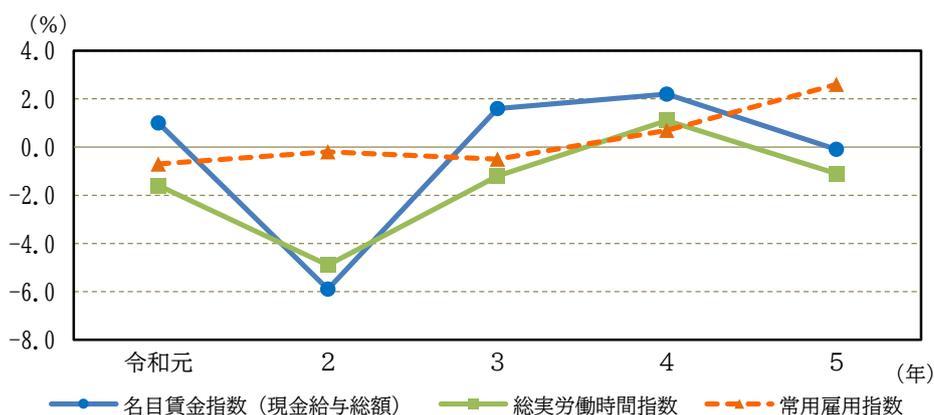
#### イ 労働時間

1人平均月間「総実労働時間」は、130.3時間で前年比1.1%減と2年ぶりのマイナスとなった。このうち、「所定内労働時間」は、120.4時間で前年比0.5%減と2年ぶりのマイナスとなった。「所定外労働時間」は、9.9時間で前年比7.6%減と3年ぶりのマイナスとなった。(第7表)

#### ウ 雇用

年平均「常用労働者数」は、516,802人で前年比2.6%増と2年連続のプラスとなった。このうち「パートタイム労働者」は189,583人で、常用労働者に占める割合は36.7%となった。(第13表)

図1 賃金、労働時間および雇用状況の推移（前年比） —規模5人以上の事業所—



### (2) 規模30人以上の事業所

#### ア 賃金

1人平均月間「現金給与総額」は、351,518円で前年比1.4%減と3年ぶりのマイナスとなった。「きまって支給する給与」は、280,851円で前年比0.2%減と2年ぶりのマイナスとなった。  
(第2表)

#### イ 労働時間

1人平均月間「総実労働時間」は、138.4時間で前年比0.7%増と2年連続のプラスとなった。このうち、「所定内労働時間」は、127.2時間で前年比1.2%増と2年連続のプラスとなった。「所定外労働時間」は、11.2時間で前年比4.1%減と3年ぶりのマイナスとなった。(第8表)

#### ウ 雇用

年平均「常用労働者数」は、317,845人で前年比3.8%増と2年連続のプラスとなった。このうち「パートタイム労働者」は、91,236人で、常用労働者に占める割合は28.7%となった。(第14表)

図2 賃金、労働時間および雇用状況の推移（前年比） —規模30人以上の事業所—

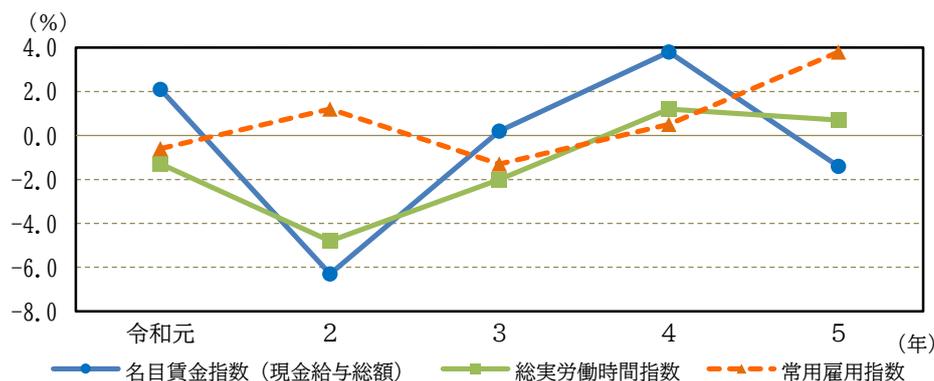


図3 現金給与総額 前年比の推移（調査産業計）  
—規模5人以上の事業所—

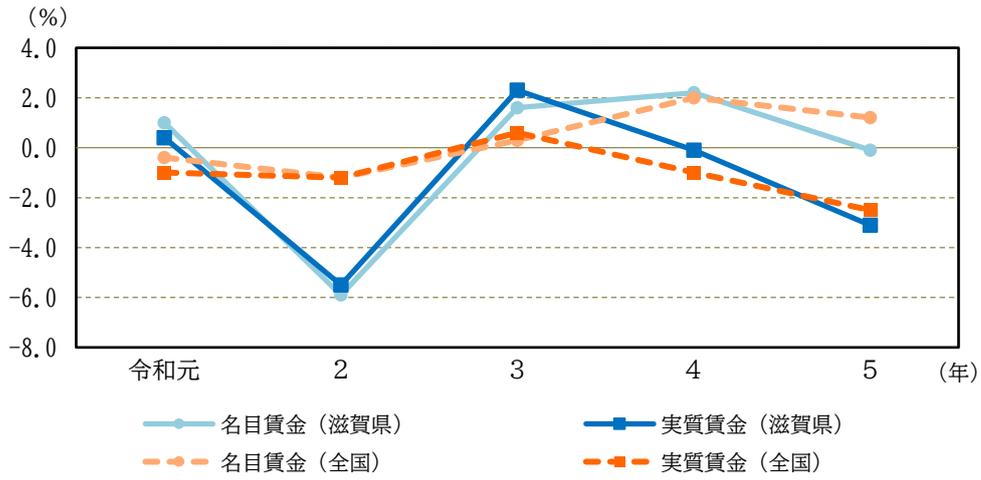


図4 現金給与総額 前年比の推移（調査産業計）  
—規模30人以上の事業所—

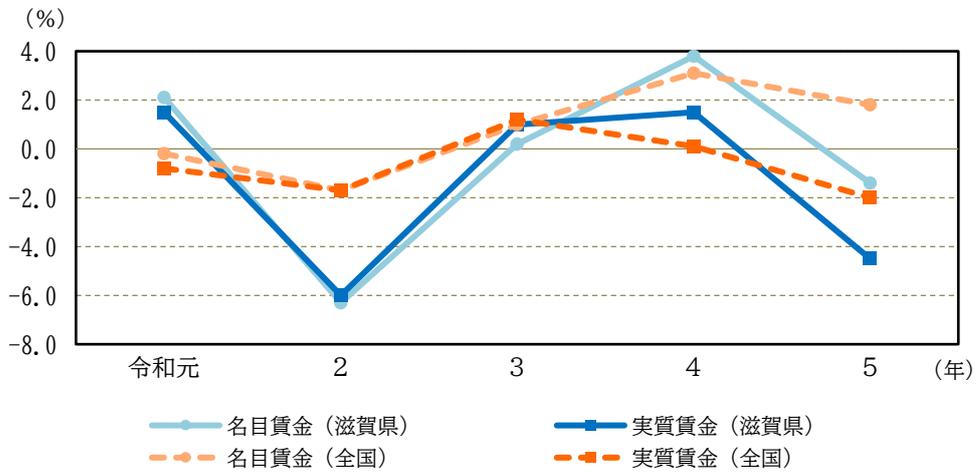


図5 きまって支給する給与 前年比の推移（調査産業計）  
—規模5人以上の事業所—

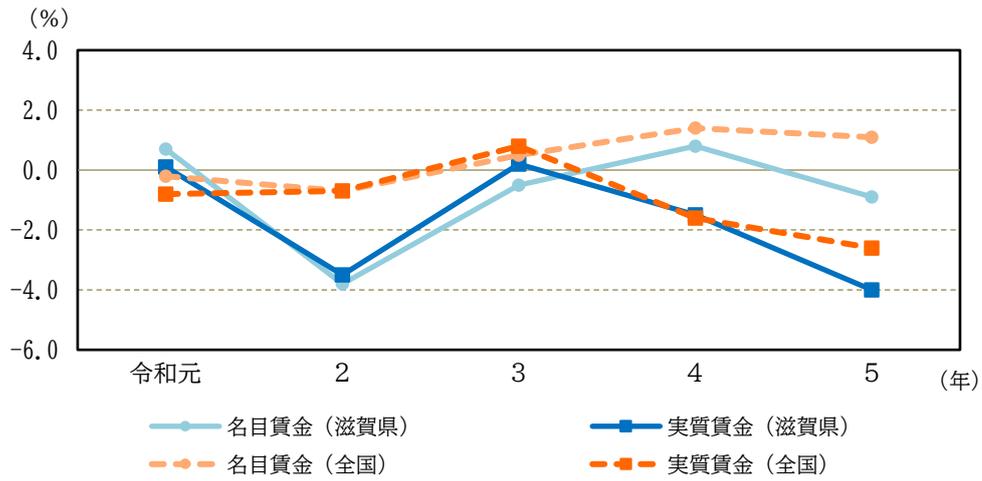


図6 きまって支給する給与 前年比の推移（調査産業計）  
—規模30人以上の事業所—

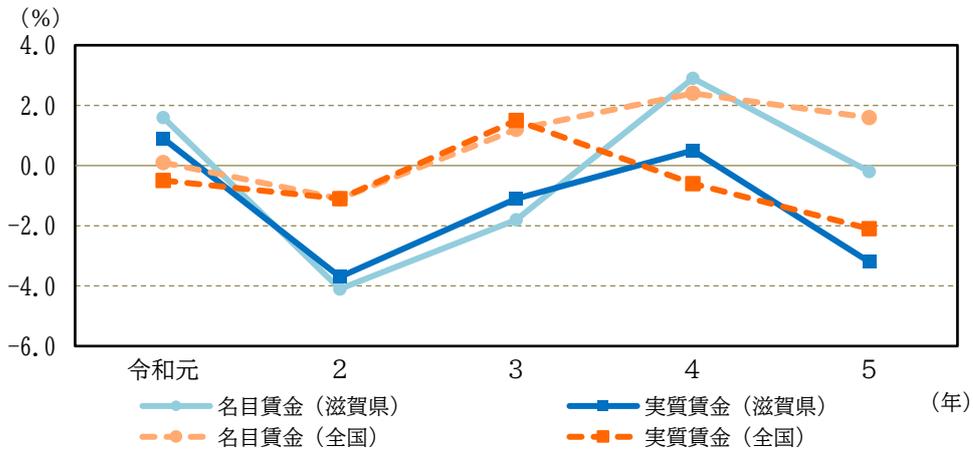
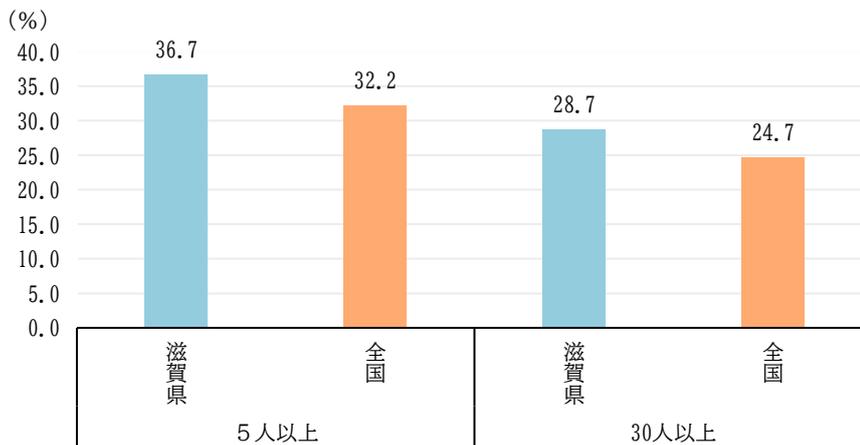


図7 パートタイム労働者比率（調査産業計）



## 第2節 賃金

### 1 賃金の動き

#### (1) 規模5人以上の事業所

1人平均月間「現金給与総額」は、前年比0.1%減と3年ぶりのマイナス

事業所規模5人以上の1人平均月間「現金給与総額」は、312,428円で前年比0.1%減と3年ぶりのマイナスとなった。

また、物価の変動を考慮した実質賃金指数の伸びをみると、前年比3.1%減と2年連続のマイナスとなった。(統計表第6、7表)

第1表 現金給与総額の動き(調査産業計の1人平均月間給与額)  
—規模5人以上の事業所—

区分		実数	名目		実質	
			指数	前年比	指数	前年比
		円		%		%
滋賀県	令和元年	320,567	106.4	1.0	106.0	0.4
	令和2年	301,208	100.0	△ 5.9	100.0	△ 5.5
	令和3年	305,973	101.6	1.6	102.3	2.3
	令和4年	312,462	103.8	2.2	102.2	△ 0.1
	令和5年	<b>312,428</b>	<b>103.7</b>	<b>△ 0.1</b>	<b>99.0</b>	<b>△ 3.1</b>
全国	令和元年	322,552	101.2	△ 0.4	101.2	△ 1.0
	令和2年	318,405	100.0	△ 1.2	100.0	△ 1.2
	令和3年	319,461	100.3	0.3	100.6	0.6
	令和4年	325,817	102.3	2.0	99.6	△ 1.0
	令和5年	<b>329,777</b>	<b>103.5</b>	<b>1.2</b>	<b>97.1</b>	<b>△ 2.5</b>

#### (2) 規模30人以上の事業所

1人平均月間「現金給与総額」は、351,518円で前年比1.4%減と3年ぶりのマイナス

事業所規模30人以上の1人平均月間「現金給与総額」は、351,518円で前年比1.4%減と3年ぶりのマイナスとなった。

また、物価の変動を考慮した実質賃金指数の伸びをみると、前年比4.5%減で3年ぶりのマイナスとなった。(統計表第14、15表)

第2表 現金給与総額の動き(調査産業計の1人平均月間給与額)  
—規模30人以上の事業所—

区分		実数	名目		実質	
			指数	前年比	指数	前年比
		円		%		%
滋賀県	令和元年	366,475	106.8	2.1	106.4	1.5
	令和2年	342,563	100.0	△ 6.3	100.0	△ 6.0
	令和3年	343,148	100.3	0.2	101.0	1.0
	令和4年	356,084	104.1	3.8	102.5	1.5
	令和5年	<b>351,518</b>	<b>102.6</b>	<b>△ 1.4</b>	<b>97.9</b>	<b>△ 4.5</b>
全国	令和元年	371,408	101.7	△ 0.2	101.7	△ 0.8
	令和2年	365,100	100.0	△ 1.7	100.0	△ 1.7
	令和3年	368,493	100.9	1.0	101.2	1.2
	令和4年	379,732	104.0	3.1	101.3	0.1
	令和5年	<b>386,982</b>	<b>105.9</b>	<b>1.8</b>	<b>99.3</b>	<b>△ 2.0</b>

## 2 産業別賃金

### (1) 規模5人以上の事業所

「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が最も低い

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が593,694円と最も高く、次いで「建設業」、「金融業、保険業」の順となり、最も低かったのは「宿泊業、飲食サービス業」の94,693円となった。

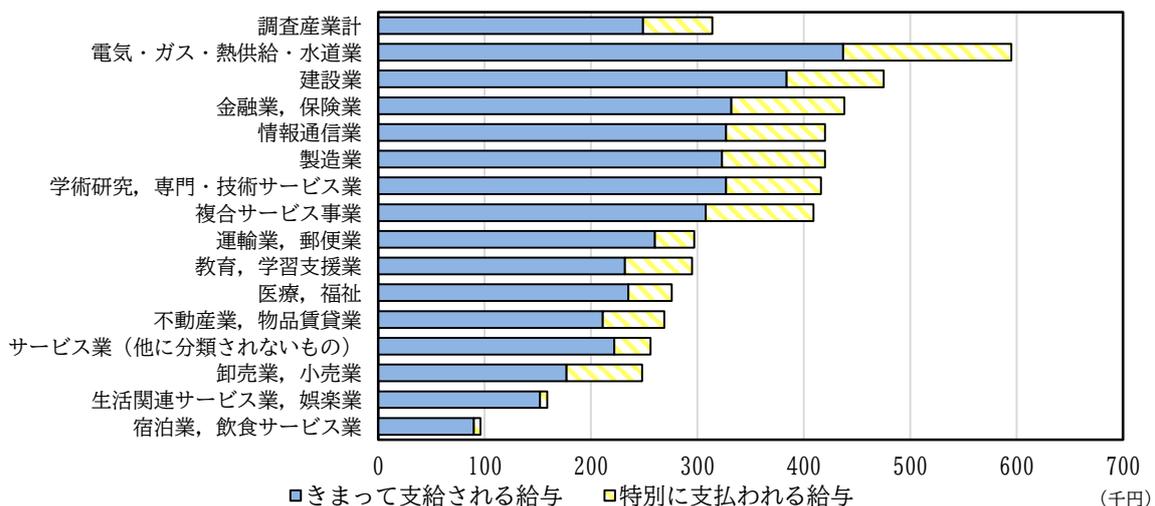
また、前年比は、「卸売業、小売業」13.9%増、「金融業、保険業」8.2%増、「複合サービス事業」7.8%増などの7産業で増加したのに対し、「不動産業、物品賃貸業」27.2%減、「生活関連サービス業、娯楽業」21.2%減、「教育、学習支援業」10.8%減など8産業で減少した。（第3表、図8）

第3表 産業別賃金の支給額 —規模5人以上の事業所—

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	実 数	名目 前年比	実質 前年比	実 数	名目 前年比	実質 前年比	実 数	前年差 (実 数)
	円	%	%	円	%	%	円	円
調査産業計	312,428	△ 0.1	△ 3.1	248,362	△ 0.9	△ 4.0	64,066	2,217
建設業	473,832	7.4	4.1	383,211	12.2	8.7	90,621	△ 9,508
製造業	418,407	△ 2.6	△ 5.5	322,391	△ 1.2	△ 4.2	96,016	△ 6,418
電気・ガス・熱供給・水道業	593,694	3.0	△ 0.2	436,443	2.9	△ 0.3	157,251	1,849
情報通信業	418,921	△ 1.2	△ 4.2	326,408	△ 1.9	△ 4.9	92,513	1,374
運輸業，郵便業	295,157	2.1	△ 1.0	259,025	△ 1.5	△ 4.5	36,132	9,870
卸売業，小売業	246,387	13.9	10.5	176,034	0.3	△ 2.7	70,353	29,805
金融業，保険業	436,755	8.2	4.9	331,126	7.1	3.9	105,629	8,808
不動産業，物品賃貸業	267,895	△ 27.2	△ 29.4	210,197	△ 22.1	△ 24.5	57,698	△ 39,763
学術研究，専門・技術サービス業	414,391	△ 3.6	△ 6.5	326,058	△ 0.8	△ 3.8	88,333	△ 13,785
宿泊業，飲食サービス業	94,693	△ 8.0	△ 10.8	89,640	△ 7.5	△ 10.3	5,053	△ 894
生活関連サービス業，娯楽業	158,310	△ 21.2	△ 23.6	151,846	△ 18.5	△ 21.0	6,464	△ 8,302
教育，学習支援業	294,857	△ 10.8	△ 13.6	231,917	△ 10.1	△ 12.9	62,940	△ 9,541
医療，福祉	274,851	5.6	2.4	234,666	5.0	1.8	40,185	4,709
複合サービス事業	407,666	7.8	4.5	307,394	3.6	0.5	100,272	22,811
サービス業（他に分類されないもの）	254,356	△ 5.4	△ 8.4	221,354	△ 4.1	△ 7.1	33,002	△ 5,844

※鉱業，採石業，砂利採取業は数値が「-」のため省略する。

図8 産業別現金給与総額 —規模5人以上の事業所—



## (2) 規模30人以上の事業所

「電気・ガス・熱供給・水道業」が最も高く、「宿泊業、飲食サービス業」が最も低い

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が626,005円と最も高く、次いで「建設業」、「情報通信業」の順となり、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」が123,478円となった。

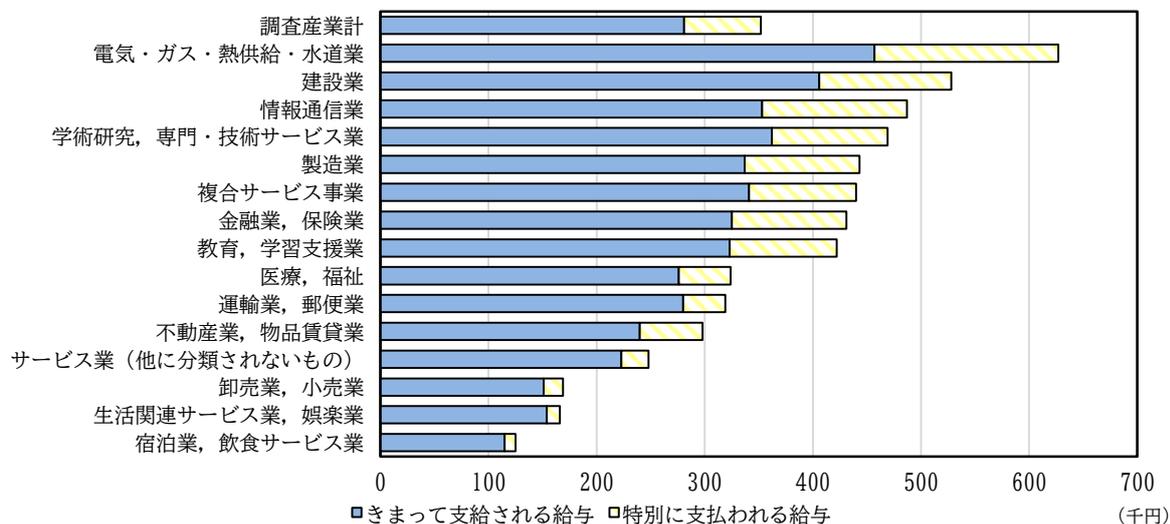
また、前年比は、「生活関連サービス業、娯楽業」19.1%増、「複合サービス事業」15.8%増、「金融業、保険業」10.3%増などの10産業で増加したのに対し、「学術研究、専門・技術サービス業」6.8%減、「サービス業（他に分類されないもの）」4.4%減、「製造業」3.5%減、などの4産業で減少した。（第4表、図9）

第4表 産業別賃金の支給額 ー規模30人以上の事業所ー

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与	
	実 数	名目 前年比	実質 前年比	実 数	名目 前年比	実質 前年比	実 数	前年差 (実 数)
	円	%	%	円	%	%	円	円
調 査 産 業 計	351,518	△ 1.4	△ 4.5	280,851	△ 0.2	△ 3.2	70,667	△ 4,037
建 設 業	526,861	5.4	2.2	405,430	9.0	5.7	121,431	△ 7,060
製 造 業	441,543	△ 3.5	△ 6.5	336,092	△ 1.7	△ 4.6	105,451	△ 9,182
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	626,005	7.5	4.1	456,745	6.9	3.6	169,260	13,858
情 報 通 信 業	485,618	9.3	6.0	352,084	6.4	3.1	133,534	20,582
運 輸 業 ， 郵 便 業	318,823	8.2	4.9	279,992	4.3	1.0	38,831	12,537
卸 売 業 ， 小 売 業	168,216	3.2	0.0	150,638	3.9	0.6	17,578	△ 579
金 融 業 ， 保 険 業	430,781	10.3	6.9	324,941	6.3	3.0	105,840	17,607
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	296,526	X	X	239,333	X	X	57,193	X
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	468,193	△ 6.8	△ 9.7	361,445	△ 2.8	△ 5.7	106,748	△ 24,583
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	123,478	1.3	△ 1.8	114,406	0.9	△ 2.1	9,072	725
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	164,728	19.1	15.4	153,269	15.7	12.2	11,459	5,460
教 育 ， 学 習 支 援 業	420,936	△ 0.8	△ 3.8	322,017	△ 1.5	△ 4.5	98,919	1,207
医 療 ， 福 祉	322,719	2.2	△ 0.9	275,272	3.7	0.5	47,447	14
複 合 サ ー ビ ス 事 業	439,458	15.8	12.3	340,927	12.7	9.2	98,531	23,492
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	247,281	△ 4.4	△ 7.3	222,293	△ 3.3	△ 6.3	24,988	△ 4,688

※鉱業、採石業、砂利採取業は数値が「-」のため省略する。

図9 産業別現金給与総額 ー規模30人以上の事業所ー



### 3 男女別賃金

#### (1) 規模5人以上の事業所

現金給与総額の男女差は、前年に比べ0.3ポイント縮小

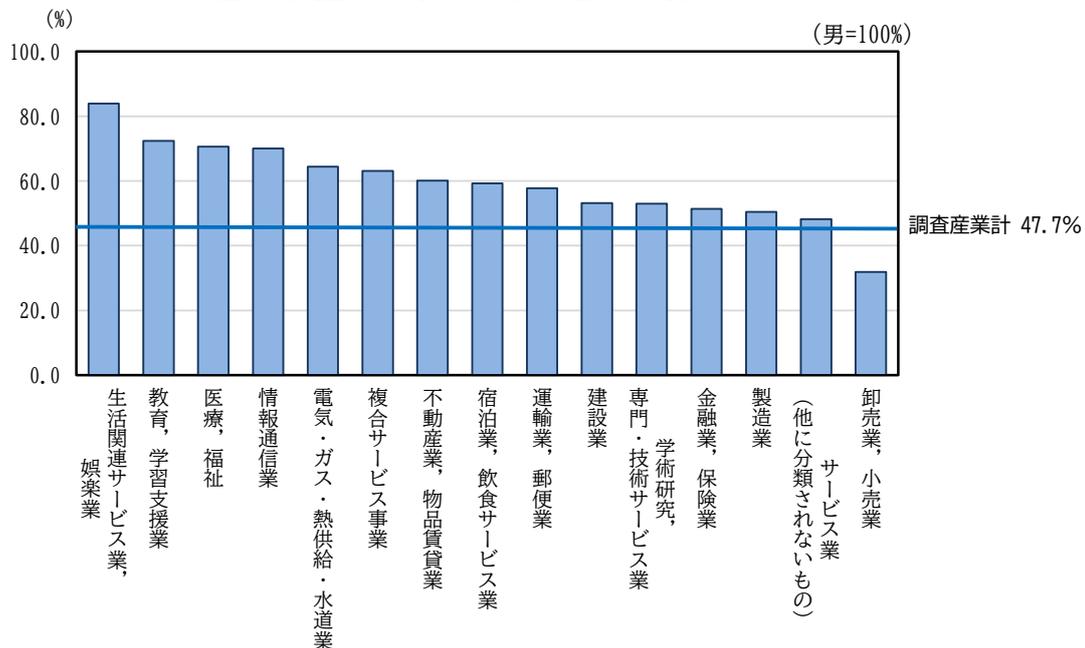
現金給与総額を男女別にみると、男性が418,278円、女性は199,494円で、きまって支給する給与については、男性が321,680円、女性は170,138円となった。

男性を100としたときの男女差をみると、調査産業計における女性の現金給与総額は47.7%で、前年(47.4%)に比べ0.3ポイント縮小した。きまって支給する給与は52.9%で、前年(51.9%)に比べ1.0ポイント縮小した。(第5表、図10)

第5表 産業別・男女別賃金(1人平均月間給与額)―規模5人以上の事業所―

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	円	円	%	円	円	%
調 査 産 業 計	418,278	199,494	47.7	321,680	170,138	52.9
建 設 業	528,898	281,174	53.2	427,339	228,822	53.5
製 造 業	493,453	248,686	50.4	374,238	205,134	54.8
電気・ガス・熱供給・水道業	619,520	398,973	64.4	455,127	295,572	64.9
情 報 通 信 業	456,388	319,514	70.0	354,425	252,073	71.1
運 輸 業 , 郵 便 業	329,511	190,293	57.8	287,468	172,204	59.9
卸 売 業 , 小 売 業	425,018	135,534	31.9	260,977	123,321	47.3
金 融 業 , 保 険 業	618,387	317,440	51.3	455,418	249,477	54.8
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	316,934	190,473	60.1	243,240	158,029	65.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	485,035	256,814	52.9	376,487	213,572	56.7
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	130,642	77,353	59.2	121,707	74,173	60.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	177,218	148,620	83.9	167,029	144,065	86.3
教 育 , 学 習 支 援 業	344,858	249,495	72.3	268,027	199,158	74.3
医 療 , 福 祉	352,131	248,643	70.6	309,041	209,443	67.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	473,598	298,852	63.1	357,942	223,969	62.6
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	317,485	152,838	48.1	270,474	142,364	52.6

図10 産業別現金給与総額の男女格差 ―規模5人以上の事業所―



(2) 規模30人以上の事業所

現金給与総額の男女差は、前年に比べ2.8ポイント縮小

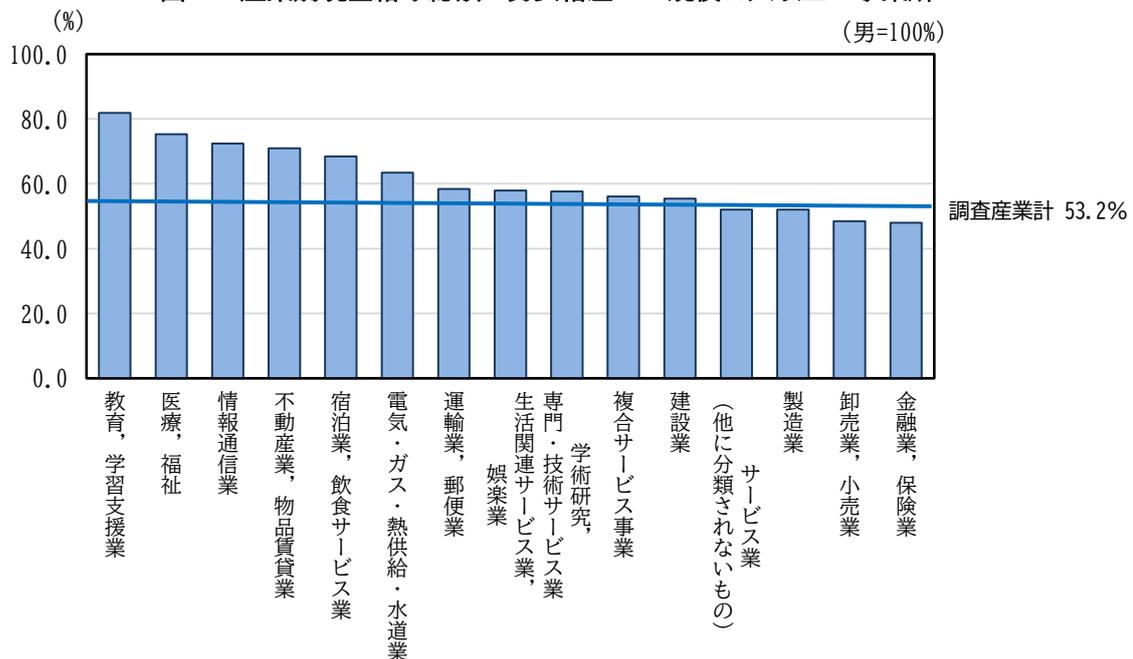
現金給与総額を男女別にみると、男性が440,797円、女性は234,306円で、きまって支給する給与については、男性が345,180円に対し、女性は196,396円となった。

男性を100としたときの男女差をみると、調査産業計における女性の現金給与総額は53.2%で、前年(50.4%)に比べ2.8ポイント縮小した。きまって支給する給与は56.9%で、前年(55.1%)に比べ1.8ポイント縮小した。(第6表、図11)

第6表 産業別・男女別賃金(1人平均月間給与額) —規模30人以上の事業所—

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	円	円	%	円	円	%
調査産業計	440,797	234,306	53.2	345,180	196,396	56.9
建設業	575,203	318,902	55.4	441,270	251,252	56.9
製造業	512,779	266,620	52.0	384,769	216,563	56.3
電気・ガス・熱供給・水道業	656,811	416,548	63.4	478,645	307,839	64.3
情報通信業	522,106	378,138	72.4	376,048	281,494	74.9
運輸業, 郵便業	351,599	205,310	58.4	308,825	180,136	58.3
卸売業, 小売業	257,750	124,859	48.4	219,390	117,345	53.5
金融業, 保険業	651,134	312,659	48.0	472,368	245,911	52.1
不動産業, 物品賃貸業	329,330	233,596	70.9	260,747	198,253	76.0
学術・技術サービス業	522,961	301,431	57.6	401,806	238,552	59.4
宿泊業, 飲食サービス業	153,652	105,115	68.4	140,228	98,691	70.4
生活関連サービス業, 娯楽業	221,035	127,965	57.9	202,032	121,432	60.1
教育, 学習支援業	455,932	373,467	81.9	349,734	284,422	81.3
医療, 福祉	390,422	293,845	75.3	343,247	246,282	71.8
複合サービス事業	497,911	279,339	56.1	383,365	224,680	58.6
サービス業 (他に分類されないもの)	294,598	153,244	52.0	260,745	145,873	55.9

図11 産業別現金給与総額の男女格差 —規模30人以上の事業所—



### 第3節 労働時間と出勤日数

#### 1 実労働時間の動き

##### (1) 規模5人以上の事業所

1人平均月間「総実労働時間」は、130.3時間で前年比1.1%減となった。

内訳をみると、「所定内労働時間」は120.4時間で前年比0.5%減となった。

「所定外労働時間」は、9.9時間で前年比7.6%減となった。(第7表)

##### (2) 規模30人以上の事業所

1人平均月間「総実労働時間」は、138.4時間で前年比0.7%増となった。

内訳をみると、「所定内労働時間」は、127.2時間で前年比1.2%増となった。

「所定外労働時間」は、11.2時間で前年比4.1%減となった。(第8表)

#### 2 出勤日数の動き

##### (1) 規模5人以上の事業所

1人平均月間「出勤日数」は、17.0日で前年差0.2日減と2年連続のマイナスとなった。(第7表)

##### (2) 規模30人以上の事業所

1人平均月間「出勤日数」は、令和元年から令和3年まで減少したが、令和4年、令和5年は前年差なしの17.6日であった(第8表)

第7表 実労働時間、出勤日数の動き(調査産業計)―規模5人以上の事業所―

(指数:令和2年平均=100)

区分		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
		実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	前年差(実数)
滋賀県		時間		%	時間		%	時間		%	日	日
	令和元年	138.9	105.2	△ 1.6	126.6	103.1	△ 1.7	12.3	133.8	0.6	17.8	△ 0.5
	令和2年	132.0	100.0	△ 4.9	122.8	100.0	△ 3.0	9.2	100.0	△ 25.2	17.3	△ 0.5
	令和3年	130.4	98.8	△ 1.2	120.9	98.5	△ 1.5	9.5	103.7	3.7	17.3	0.0
	令和4年	131.9	99.9	1.1	121.1	98.6	0.1	10.8	117.1	12.9	17.2	△ 0.1
	令和5年	<b>130.3</b>	<b>98.8</b>	<b>△ 1.1</b>	<b>120.4</b>	<b>98.1</b>	<b>△ 0.5</b>	<b>9.9</b>	<b>108.2</b>	<b>△ 7.6</b>	<b>17.0</b>	<b>△ 0.2</b>
全国	令和元年	139.1	102.9	△ 2.2	128.5	102.0	△ 2.2	10.6	115.1	△ 1.9	18.0	△ 0.4
	令和2年	135.1	100.0	△ 2.8	125.9	100.0	△ 2.0	9.2	100.0	△ 13.2	17.7	△ 0.3
	令和3年	136.1	100.7	0.6	126.4	100.4	0.4	9.7	105.2	5.1	17.7	0.0
	令和4年	136.1	100.8	0.1	126.0	100.1	△ 0.3	10.1	110.0	4.6	17.6	△ 0.1
	令和5年	<b>136.3</b>	<b>100.9</b>	<b>0.1</b>	<b>126.3</b>	<b>100.3</b>	<b>0.2</b>	<b>10.0</b>	<b>109.0</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>17.6</b>	<b>0.0</b>

第8表 実労働時間、出勤日数の動き(調査産業計)―規模30人以上の事業所―

(指数:令和2年平均=100)

区分		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数	
		実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	指数	前年比	実数	前年差(実数)
滋賀県		時間		%	時間		%	時間		%	日	日
	令和元年	145.4	105.1	△ 1.3	130.8	102.7	△ 1.8	14.6	133.6	3.9	18.1	△ 0.4
	令和2年	138.4	100.0	△ 4.8	127.5	100.0	△ 2.6	10.9	100.0	△ 25.1	17.7	△ 0.4
	令和3年	135.6	98.1	△ 2.0	124.6	97.8	△ 2.1	11.0	101.1	1.1	17.6	△ 0.1
	令和4年	137.2	99.3	1.2	125.6	98.6	0.8	11.6	106.9	5.7	17.6	0.0
	令和5年	<b>138.4</b>	<b>100.0</b>	<b>0.7</b>	<b>127.2</b>	<b>99.8</b>	<b>1.2</b>	<b>11.2</b>	<b>102.5</b>	<b>△ 4.1</b>	<b>17.6</b>	<b>0.0</b>
全国	令和元年	144.4	102.9	△ 2.0	132.0	101.9	△ 2.1	12.4	115.1	△ 1.0	18.2	△ 0.4
	令和2年	140.4	100.0	△ 2.8	129.6	100.0	△ 1.7	10.8	100.0	△ 13.1	17.9	△ 0.3
	令和3年	142.4	101.4	1.4	130.8	100.9	0.8	11.6	107.4	7.4	18.0	0.1
	令和4年	143.2	102.0	0.6	131.0	101.1	0.2	12.2	113.0	5.2	17.9	△ 0.1
	令和5年	<b>143.8</b>	<b>102.4</b>	<b>0.4</b>	<b>131.7</b>	<b>101.6</b>	<b>0.5</b>	<b>12.1</b>	<b>111.6</b>	<b>△ 1.2</b>	<b>18.0</b>	<b>0.1</b>

### 3 産業別実労働時間

#### (1) 規模5人以上の事業所

総実労働時間は「建設業」が168.4時間と最も多く、出勤日数も20.7日で最も多い

産業別に1人平均月間総実労働時間をみると、「建設業」168.4時間が最も多く、次いで、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」の順となった。

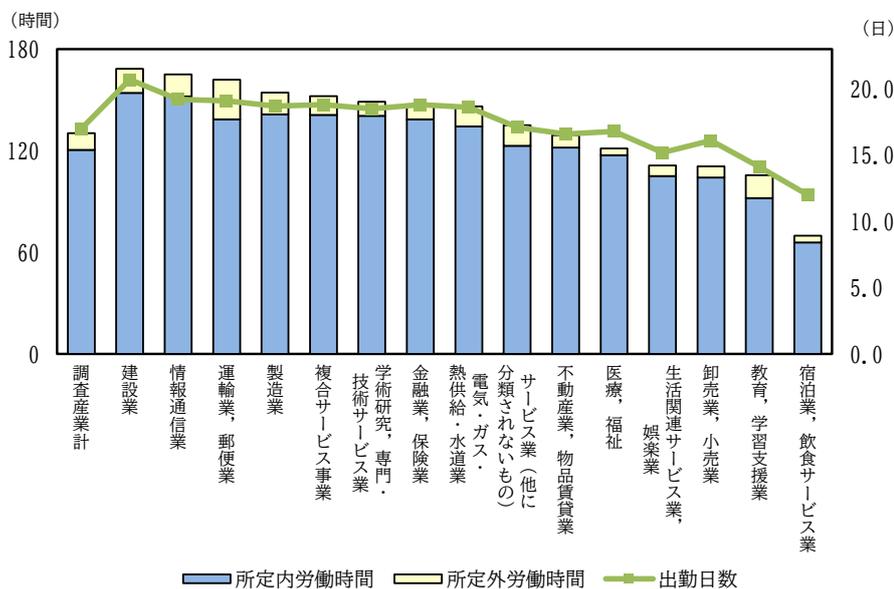
また前年比をみると、最も増加したのは、「金融業、保険業」の6.0%増であった。最も減少したのは、「不動産業、物品賃貸業」と「生活関連サービス業、娯楽業」の14.4%減であった。

1人平均月間出勤日数をみると、「建設業」が20.7日で最も多く、次いで、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」の順となった。(第9表、図12)

第9表 産業別労働時間、出勤日数（1人平均月間実労働時間数、出勤日数）  
—規模5人以上の事業所—

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年差 (実数)
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調査産業計	130.3	△ 1.1	120.4	△ 0.5	9.9	△ 7.6	17.0	△ 0.2
建設業	168.4	△ 1.2	154.2	3.3	14.2	△ 33.1	20.7	0.4
製造業	154.3	0.4	141.4	1.5	12.9	△ 10.2	18.7	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	146.2	2.9	134.3	2.3	11.9	9.7	18.6	0.3
情報通信業	165.1	0.9	152.1	0.7	13.0	2.5	19.2	△ 0.1
運輸業、郵便業	162.0	△ 2.9	138.6	△ 2.4	23.4	△ 6.1	19.1	△ 0.2
卸売業、小売業	110.7	△ 2.5	104.2	△ 3.6	6.5	17.8	16.1	△ 0.9
金融業、保険業	147.3	6.0	138.5	4.2	8.8	45.4	18.8	0.3
不動産業、物品賃貸業	129.2	△ 14.4	121.9	△ 13.0	7.3	△ 33.6	16.6	△ 1.7
学術研究・専門・技術サービス業	149.0	△ 0.3	140.6	1.6	8.4	△ 24.2	18.5	0.3
宿泊業、飲食サービス業	69.8	△ 5.2	65.8	△ 4.8	4.0	△ 10.0	12.0	△ 0.5
生活関連サービス業、娯楽業	111.2	△ 14.4	105.0	△ 14.8	6.2	△ 7.3	15.2	△ 2.1
教育、学習支援業	105.6	0.3	92.0	△ 0.6	13.6	6.7	14.1	0.1
医療、福祉	121.4	2.5	117.4	2.9	4.0	△ 8.5	16.8	0.2
複合サービス事業	152.2	4.6	141.2	6.9	11.0	△ 19.1	18.8	0.9
サービス業 (他に分類されないもの)	135.0	△ 4.2	122.9	△ 4.0	12.1	△ 5.9	17.1	△ 0.6

図12 産業別総実労働時間、出勤日数 —規模5人以上の事業所—



## (2) 規模30人以上の事業所

総実労働時間は「建設業」が167.5時間と最も多く、出勤日数も20.3日で「建設業」が最も多い

産業別に1人平均月間総実労働時間を見ると、「建設業」167.5時間が最も多く、次いで、「情報通信業」、「複合サービス事業」の順となった。

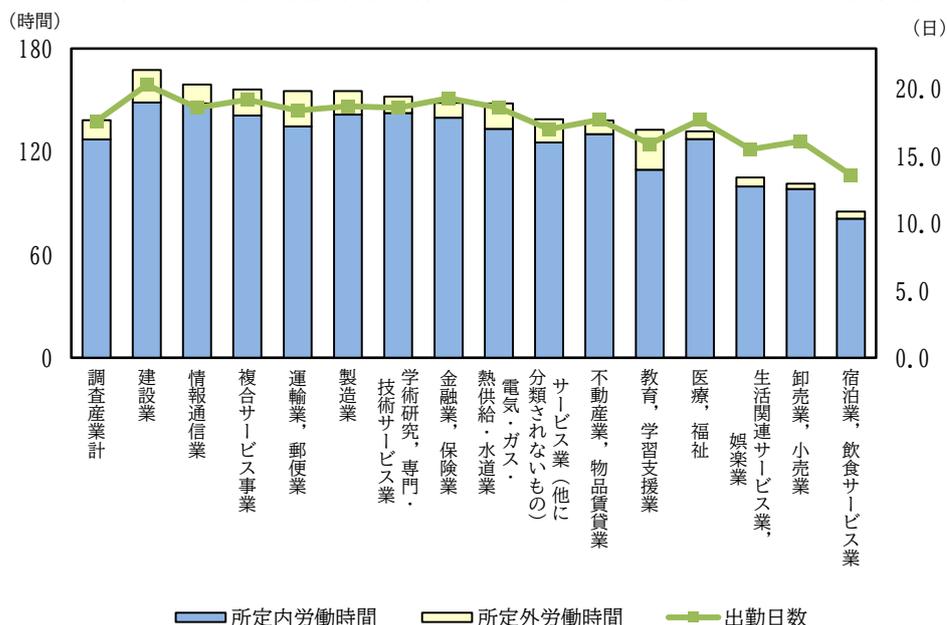
また前年比をみると、最も増加したのは、「教育，学習支援業」の11.4%増であった。最も減少したのは、「卸売業，小売業」の3.5%減であった。

1人平均月間出勤日数を見ると、「建設業」20.3日で最も多く、次いで、「金融業，保険業」、「複合サービス事業」の順となった。（第10表、図13）

第10表 産業別労働時間、出勤日数（1人平均月間実労働時間数、出勤日数）  
—規模30人以上の事業所—

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年差 (実数)
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	138.4	0.7	127.2	1.2	11.2	△ 4.1	17.6	0.0
建 設 業	167.5	2.6	148.6	1.1	18.9	14.8	20.3	△ 0.1
製 造 業	155.2	0.0	141.6	1.3	13.6	△ 12.3	18.7	0.3
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	148.1	4.1	133.3	1.8	14.8	31.3	18.6	0.3
情 報 通 信 業	159.1	3.0	148.1	1.0	11.0	38.8	18.6	△ 0.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	155.3	4.2	134.7	1.3	20.6	28.1	18.4	0.2
卸 売 業 ， 小 売 業	101.4	△ 3.5	98.3	△ 2.7	3.1	△ 21.3	16.1	△ 0.6
金 融 業 ， 保 険 業	148.4	11.2	139.8	8.5	8.6	84.2	19.3	0.7
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	138.1	X	130.2	X	7.9	X	17.7	X
学 術 研 究 ・ 業 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	152.0	△ 1.2	142.4	1.2	9.6	△ 27.0	18.6	0.3
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	85.1	0.3	80.9	0.4	4.2	△ 3.5	13.6	△ 0.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	104.9	1.2	99.8	1.0	5.1	5.8	15.5	0.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	132.7	11.4	109.4	7.5	23.3	35.0	15.9	0.7
医 療 ， 福 祉	131.8	2.2	127.4	2.5	4.4	△ 8.4	17.7	0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	156.2	2.0	141.1	7.1	15.1	△ 29.0	19.2	0.5
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	138.9	△ 0.6	125.3	△ 0.1	13.6	△ 5.8	17.0	△ 0.3

図13 産業別総実労働時間、出勤日数 —規模30人以上の事業所—



## 4 男女別実労働時間

### (1) 規模5人以上の事業所

総実労働時間の男女差は、前年に比べ1.1ポイント縮小

1人平均月間総実労働時間を男女別にみると、男性が149.3時間、女性は110.2時間で、所定内労働時間については、男性が134.4時間、女性は105.5時間で、所定外労働時間については、男性が14.9時間、女性が4.7時間となった。

男性を100としたときの男女差をみると、女性の総実労働時間は73.8%で、前年（72.7%）に比べ1.1ポイント縮小した。所定内労働時間は78.5%で、前年（77.7%）に比べ0.8ポイント縮小した。所定外労働時間は31.5%で、前年（30.8%）に比べ0.7ポイント縮小した。（第11表）

第11表 男女別実労働時間の推移（1人平均月間実労働時間数）—規模5人以上の事業所—

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	時間	時間	%	時間	時間	%	時間	時間	%
令和元年	156.7	116.6	74.4	139.4	110.6	79.3	17.3	6.0	34.7
令和2年	149.0	110.3	74.0	135.8	106.3	78.3	13.2	4.0	30.3
令和3年	148.4	109.2	73.6	134.7	104.7	77.7	13.7	4.5	32.8
令和4年	151.1	109.9	72.7	135.2	105.0	77.7	15.9	4.9	30.8
令和5年	149.3	110.2	73.8	134.4	105.5	78.5	14.9	4.7	31.5

### (2) 規模30人以上の事業所

総実労働時間の男女差は、前年に比べ1.7ポイント縮小

1人平均月間総実労働時間を男女別にみると、男性が151.9時間、女性は120.5時間で、所定内労働時間については、男性が136.6時間、女性は114.7時間で、所定外労働時間については、男性が15.3時間、女性が5.8時間となった。

男性を100としたときの男女差をみると、女性の総実労働時間は79.3%で、前年（77.6%）に比べ1.7ポイント縮小した。所定内労働時間は84.0%で、前年（82.7%）に比べ1.3ポイント縮小した。所定外労働時間は37.9%で、前年（35.2%）に比べ2.7ポイント縮小した。（第12表）

第12表 男女別実労働時間の推移（1人平均月間実労働時間数）—規模30人以上の事業所—

	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合	男	女	男を100とした女の割合
	時間	時間	%	時間	時間	%	時間	時間	%
令和元年	159.7	123.9	77.6	140.4	116.5	83.0	19.3	7.4	38.3
令和2年	152.1	117.4	77.2	137.2	112.7	82.1	14.9	4.7	31.5
令和3年	150.3	114.8	76.4	135.3	109.5	80.9	15.0	5.3	35.3
令和4年	152.0	118.0	77.6	135.8	112.3	82.7	16.2	5.7	35.2
令和5年	151.9	120.5	79.3	136.6	114.7	84.0	15.3	5.8	37.9

## 第4節 雇用

### 1 雇用の動き

#### (1) 規模5人以上の事業所

常用労働者数は前年比2.6%増の516,802人、労働異動率は入職超過

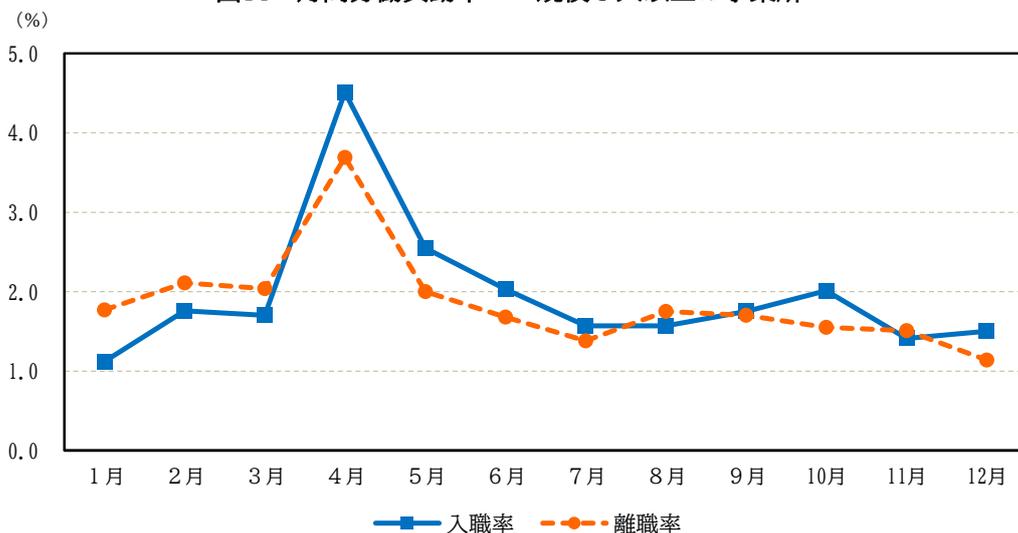
産業別に常用労働者数の前年比をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」25.9%増、「医療、福祉」5.6%増など10産業で増加したのに対し、「複合サービス事業」40.9%減、「情報通信業」2.8%減など5産業で減少した。

労働異動率（常用労働者における月間の増加および減少労働者の前調査期間末労働者数に対する百分率）の調査産業計をみると、入職率は1.96%、離職率1.86%で入職超過となった。（第13表、統計表第3表）

第13表 産業別常用雇用の動き ー規模5人以上の事業所ー

産 業	常用労働者数	前年比	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	入職超過差
	人	%	%	%	%	%
調査産業計	516,802	2.6	36.7	1.96	1.86	0.10
建設業	19,360	1.9	5.9	0.93	1.18	△ 0.25
製造業	148,809	2.6	13.4	1.14	1.02	0.12
電気・ガス・熱供給・水道業	1,167	25.9	6.3	0.42	0.72	△ 0.30
情報通信業	3,157	△ 2.8	4.3	1.17	1.28	△ 0.11
運輸業，郵便業	28,711	0.3	22.5	2.53	2.56	△ 0.03
卸売業，小売業	85,517	4.5	64.4	2.51	2.48	0.03
金融業，保険業	10,478	2.2	10.2	1.69	1.63	0.06
不動産業，物品賃貸業	5,194	△ 2.3	53.2	1.95	1.27	0.68
学術・技術研究，専門・技術サービス業	13,122	2.9	12.4	1.55	1.43	0.12
宿泊業，飲食サービス業	39,483	2.3	86.1	3.80	3.19	0.61
生活関連サービス業，娯楽業	13,516	△ 0.6	59.1	2.12	2.68	△ 0.56
教育，学習支援業	34,704	3.3	50.1	2.71	2.47	0.24
医療，福祉	81,423	5.6	39.9	1.67	1.47	0.20
複合サービス事業	2,448	△ 40.9	22.0	1.93	1.37	0.56
サービス業（他に分類されないもの）	29,713	△ 0.5	29.9	2.46	2.78	△ 0.32
調査産業計（全国）	52,282,185	1.9	32.2	2.14	2.01	0.13

図14 月間労働異動率 ー規模5人以上の事業所ー



## (2) 規模30人以上の事業所

常用労働者数は前年比3.8%増の317,845人、労働異動率は入職超過

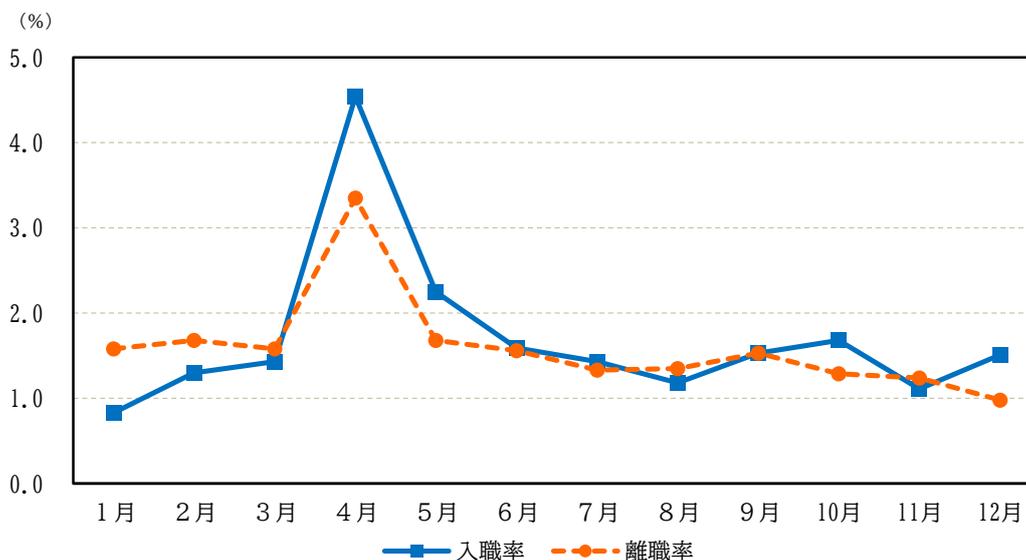
産業別に常用労働者数の前年比をみると、「宿泊業、飲食サービス業」10.5%増、「卸売業、小売業」8.6%増など11産業で増加したのに対し、「複合サービス事業」75.7%減、「電気・ガス・熱供給・水道業」3.1%減など3産業で減少した。

労働異動率（常用労働者における月間の増加および減少労働者の前調査期間末労働者数に対する百分率）の調査産業計をみると、入職率は1.70%、離職率1.60%で入職超過となった。（第14表、統計表第3表）

第14表 産業別常用雇用の動き ー規模30人以上の事業所ー

産 業	常用労働者数	前年比	パートタイム労働者比率	入職率	離職率	入職超過差
	人	%	%	%	%	%
調査産業計	317,845	3.8	28.7	1.70	1.60	0.10
建設業	5,263	△ 0.1	5.3	0.86	0.92	△ 0.06
製造業	127,565	3.9	11.5	1.01	0.86	0.15
電気・ガス・熱供給・水道業	898	△ 3.1	6.2	0.53	0.93	△ 0.40
情報通信業	1,634	1.2	3.4	0.83	0.67	0.16
運輸業、郵便業	17,522	0.8	22.2	2.44	2.34	0.10
卸売業、小売業	37,627	8.6	74.7	2.28	2.37	△ 0.09
金融業、保険業	6,029	1.9	9.7	1.03	1.23	△ 0.20
不動産業、物品賃貸業	554	X	49.7	0.86	1.42	△ 0.56
学術研究、専門・技術サービス業	8,009	1.6	7.8	1.38	1.15	0.23
宿泊業、飲食サービス業	15,770	10.5	82.4	4.23	3.29	0.94
生活関連サービス業、娯楽業	5,004	2.4	65.4	2.66	2.66	0.00
教育、学習支援業	19,944	1.6	29.7	2.45	2.44	0.01
医療、福祉	49,842	6.3	29.5	1.47	1.29	0.18
複合サービス事業	559	△ 75.7	8.1	1.69	1.75	△ 0.06
サービス（他に分類されないもの）	21,628	1.5	26.4	2.61	2.94	△ 0.33
調査産業計（全国）	29,546,724	0.8	24.7	1.90	1.83	0.07

図15 月間労働異動率 ー規模30人以上の事業所ー



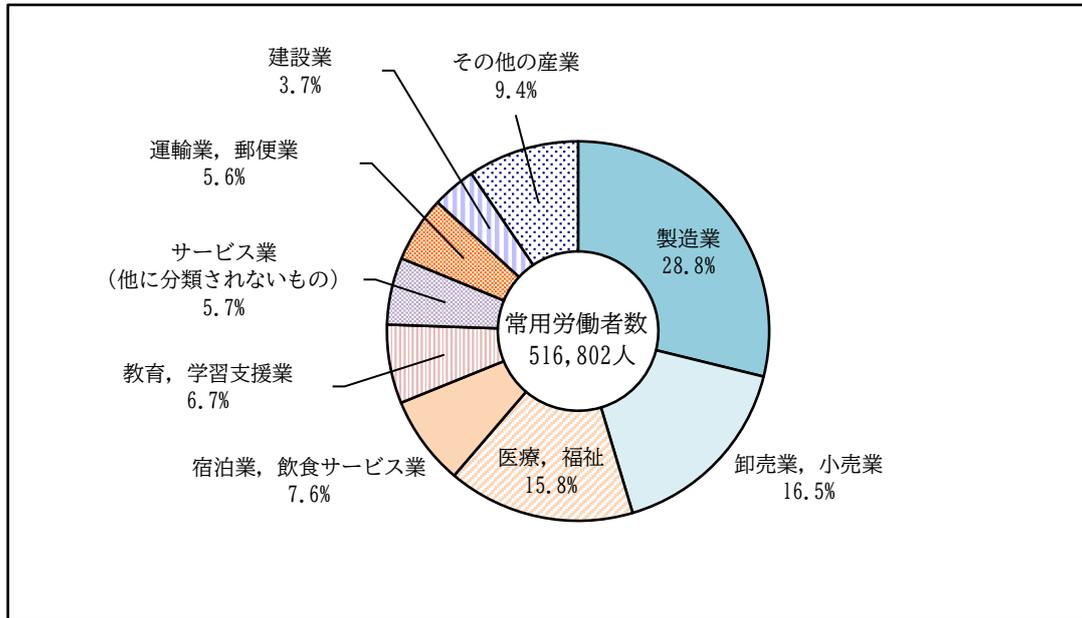
## 2 産業別常用労働者数

### (1) 規模5人以上の事業所

常用労働者数の産業別割合は製造業が28.8%と最も高い

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が28.8%と最も高く、次いで、「卸売業，小売業」16.5%、「医療，福祉」15.8%の順となり、この3産業で全体の6割以上を占めている。（第13表、図16）

図16 産業別常用労働者数の構成比  
—規模5人以上の事業所—

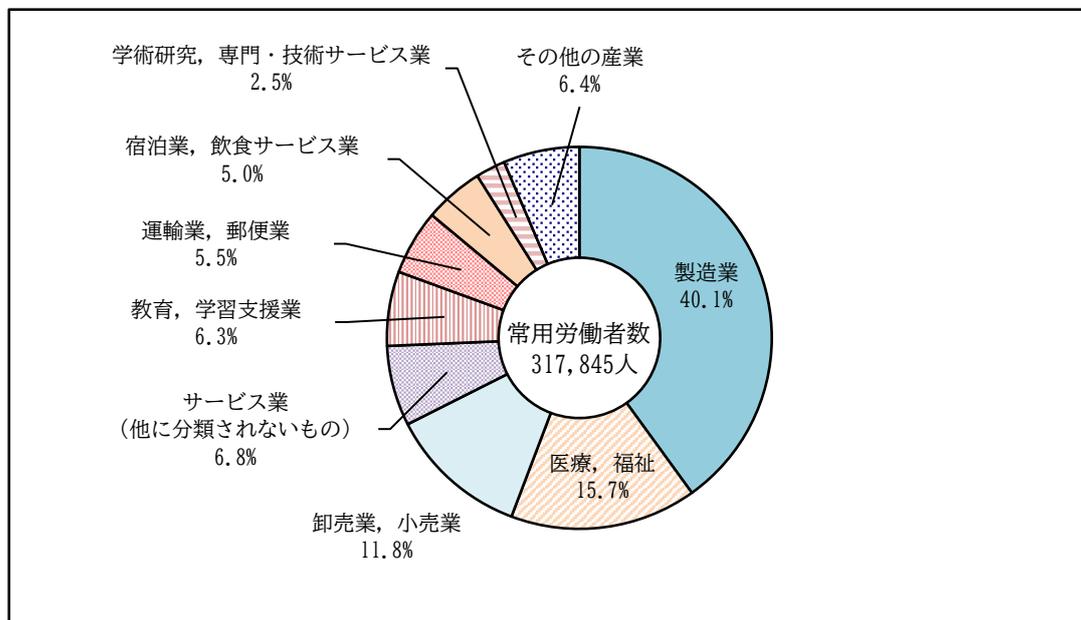


### (2) 規模30人以上の事業所

常用労働者数の産業別割合は製造業が40.1%と最も高い

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が40.1%と最も高く、次いで、「医療，福祉」15.7%、「卸売業，小売業」11.8%の順となり、この3産業で全体の約3分の2を占めている。（第14表、図17）

図17 産業別常用労働者数の構成比  
—規模30人以上の事業所—



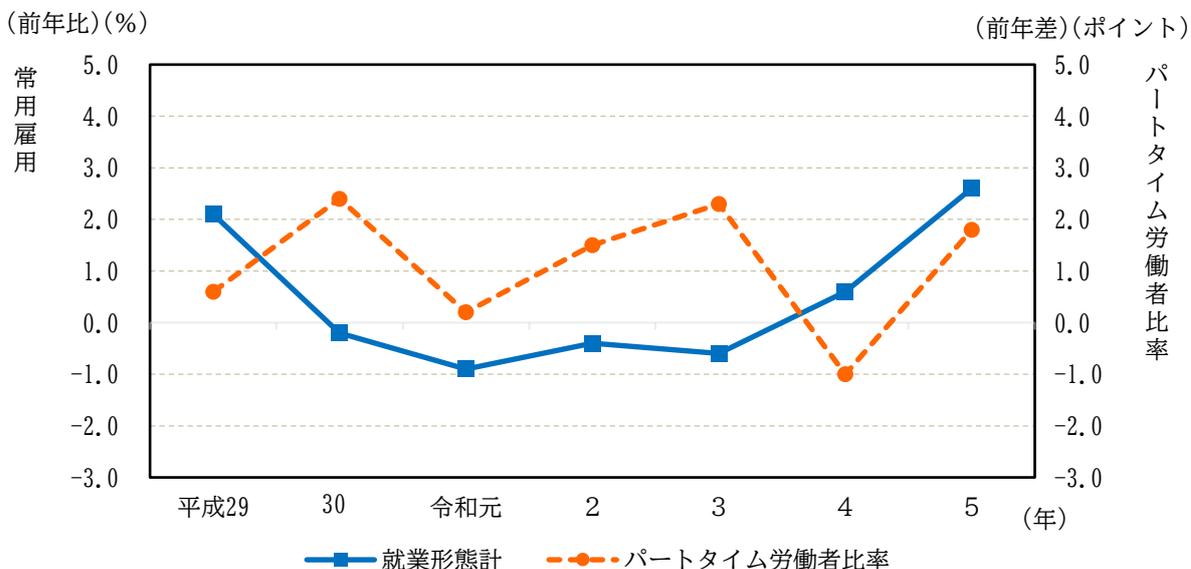
### 3 常用雇用、パートタイム労働者比率

#### (1) 規模5人以上の事業所

常用労働者数前年比は2年連続のプラス、パートタイム労働者比率は2年ぶりのプラス

常用労働者数、パートタイム労働者比率をみると、常用労働者数は前年比2.6%増加し2年連続のプラスとなった。パートタイム労働者比率は1.8ポイント増加し、2年ぶりのプラスとなった。(第13表、図18)

図18 常用雇用、パートタイム労働者比率の推移 —規模5人以上の事業所—



#### (2) 規模30人以上の事業所

常用労働者数前年比は2年連続のプラス、パートタイム労働者比率は2年連続のマイナス

常用労働者数、パートタイム労働者比率をみると、常用労働者数は前年比3.8%増加し2年連続のプラスとなった。パートタイム労働者比率は0.2ポイント減少し、2年連続のマイナスとなった。(第14表、図19)

図19 常用雇用、パートタイム労働者比率の推移 —規模30人以上の事業所—

